

為替ヘッジあり

第33期末(2015年5月18日)	
基準価額	9,751円
純資産総額	2,418百万円
第28期～第33期	
騰落率	0.9%
分配金(税込み)合計	285円

為替ヘッジなし

第33期末(2015年5月18日)	
基準価額	14,613円
純資産総額	24,961百万円
第28期～第33期	
騰落率	4.0%
分配金(税込み)合計	640円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

アジア ハイ・イールド・プラス (毎月決算型)

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / 債券

作成対象期間：2014年11月18日～2015年5月18日

交付運用報告書

第28期(決算日2014年12月17日) 第31期(決算日2015年3月17日)

第29期(決算日2015年1月19日) 第32期(決算日2015年4月17日)

第30期(決算日2015年2月17日) 第33期(決算日2015年5月18日)

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アジア ハイ・イールド・プラス (毎月決算型) (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)」は、このたび、第33期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的にアジアのハイ・イールド債券、転換社債(CB)等に投資し、投資信託財産の安定した収益の確保と着実な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様の負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

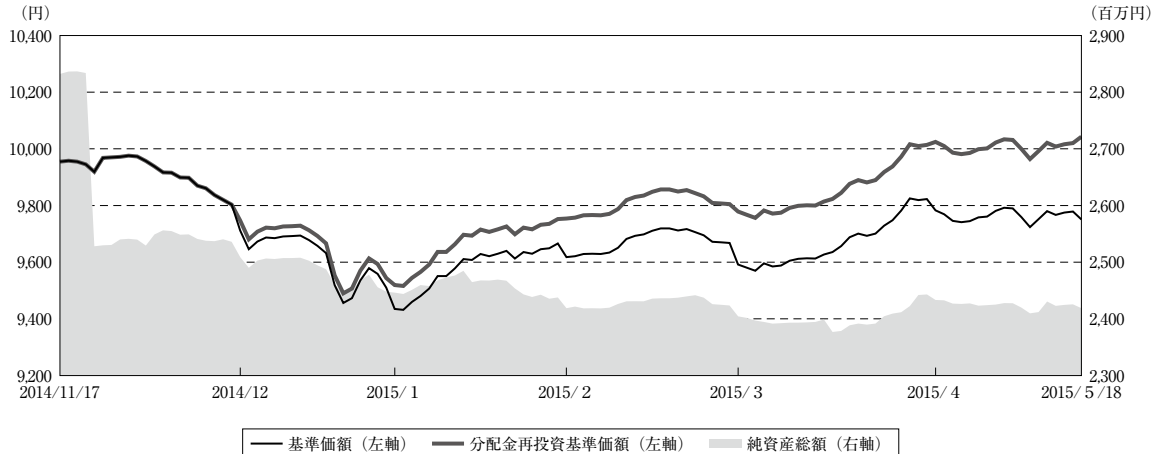


運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2014年11月18日～2015年5月18日）

【為替ヘッジあり】



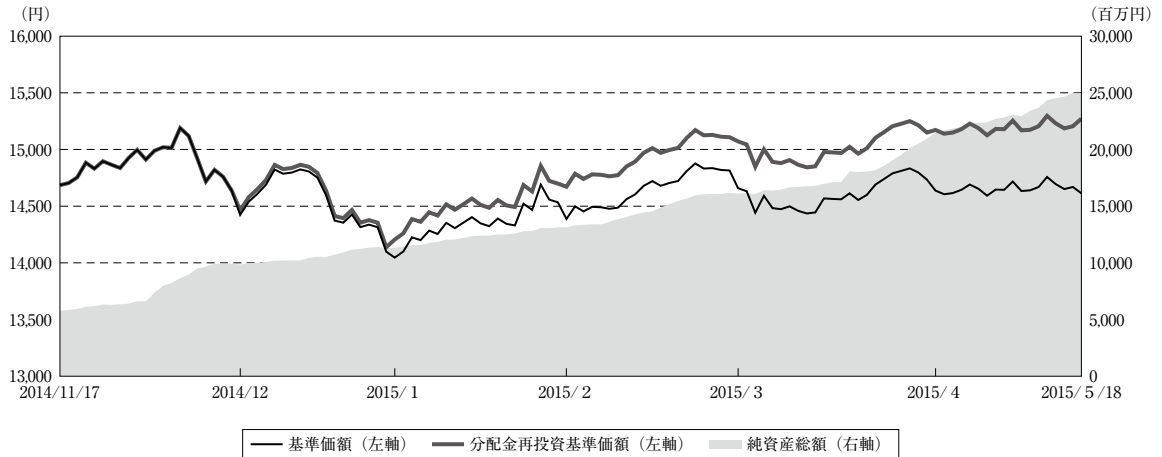
第28期首：9,955円

第33期末：9,751円（既払分配金（税込み）：285円）

騰落率：0.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2014年11月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【為替ヘッジなし】



第28期首：14,685円

第33期末：14,613円（既払分配金（税込み）：640円）

騰落率： 4.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2014年11月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

＜アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジあり）＞

（主なプラス要因）

- ・投資対象とした「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」の基準価額（分配金込み）の上昇がプラスに寄与しました。
- ・投資対象とした「BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド（適格機関投資家専用）」の基準価額の上昇がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・実質組入外貨建資産（投資するファンドを通して間接的に保有する外貨建資産）に対し、為替ヘッジを行ったため、米ドルの対円での上昇がマイナスに作用しました。

○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

（主なプラス要因）

- ・投資対象とした「JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」（マザーファンド）において、保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、一部の保有債券の利回り低下による価格上昇がプラスに寄与しました。
- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、米ドルの対円での上昇がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、一部の保有債券の利回り上昇による価格下落がマイナスに作用しました。
- ・実質組入外貨建資産に対し、為替ヘッジを行ったため、米ドルの対円での上昇がマイナスに作用しました。

○BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド（適格機関投資家専用）

（主なプラス要因）

- ・投資対象とした「BNPパリバ・アジア・オセアニアCBマザーファンド」（マザーファンド）において、一部の保有CBの利回り低下による価格上昇がプラスに寄与しました。
- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、米ドルの対円での上昇がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、一部の保有CBの利回り上昇による価格下落がマイナスに作用しました。

<アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジなし）>

（主なプラス要因）

- ・投資対象とした「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」の基準価額（分配金込み）の上昇がプラスに寄与しました。
- ・投資対象とした「BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド（適格機関投資家専用）」の基準価額の上昇がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・特にありません。

○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

（主なプラス要因）

- ・投資対象とした「JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」（マザーファンド）において、保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、一部の保有債券の利回り低下による価格上昇がプラスに寄与しました。
- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、米ドルの対円での上昇がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、一部の保有債券の利回り上昇による価格下落がマイナスに作用しました。

○BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド（適格機関投資家専用）

前述をご参照ください。

1 万口当たりの費用明細

（2014年11月18日～2015年5月18日）

【為替ヘッジあり】

項目	第28期～第33期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 61	% 0.630	(a) 信託報酬 = 作成期間中の平均基準価額 × 信託報酬率
（投信会社）	(23)	(0.242)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(36)	(0.372)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.006	(b) その他費用 = 作成期間中のその他費用 ÷ 作成期間中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	62	0.636	
作成期間中の平均基準価額は、9,729円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【為替ヘッジなし】

項目	第28期～第33期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 92	% 0.630	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(35)	(0.237)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(55)	(0.377)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.007	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	93	0.637	
作成期間中の平均基準価額は、14,658円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

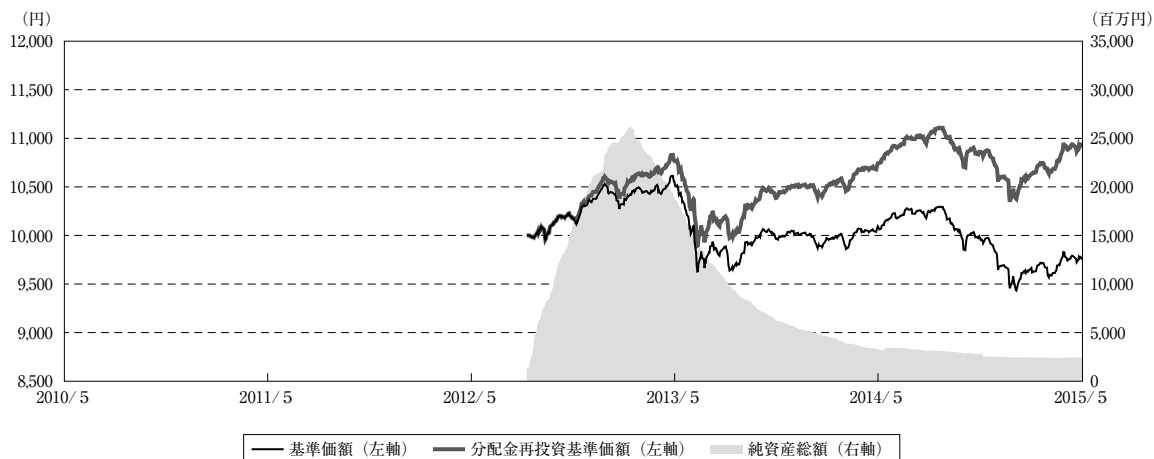
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2010年5月17日～2015年5月18日）

【為替ヘッジあり】

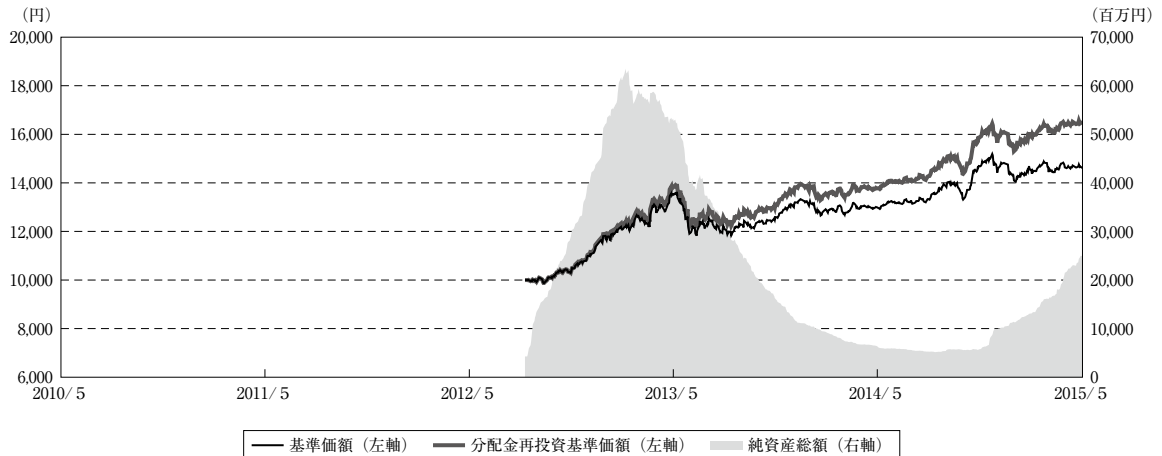


- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2012年8月27日です。

	2012年8月27日 設定日	2013年5月17日 決算日	2014年5月19日 決算日	2015年5月18日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,515	10,063	9,751
期間分配金合計(税込み) (円)	—	245	420	495
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.7	△0.2	1.9
J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index(米ドル建て)騰落率 (%)	—	11.6	2.8	7.1
純資産総額 (百万円)	1,413	18,637	3,245	2,418

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2013年5月17日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index〔米ドル建て〕は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

【為替ヘッジなし】



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2012年8月27日です。

		2012年8月27日 設定日	2013年5月17日 決算日	2014年5月19日 決算日	2015年5月18日 決算日
基準価額	(円)	10,000	13,513	12,955	14,613
期間分配金合計(税込み)	(円)	—	280	480	880
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	38.3	△0.4	20.0
J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index(円換算後)騰落率	(%)	—	44.9	2.1	26.2
純資産総額	(百万円)	4,267	52,744	6,071	24,961

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2013年5月17日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [円換算後] は当ファンドの参考指数です。当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

（2014年11月18日～2015年5月18日）

アジア・ハイ・イールド債券市場は、上昇しました。昨年12月から本年1月中旬にかけては、原油価格の下落を背景に新興国経済への懸念が高まり、市場からの資金流出が優勢となりました。しかし、その後は、欧州中央銀行（ECB）の量的緩和（QE）や中国人民銀行（中央銀行）の利下げ等を背景に投資家のセンチメントが改善し、アジア・ハイ・イールド債券市場では、利回りを求める投資資金の流入が強まりました。

アジア・オセアニアCB市場は、上昇しました。原油価格の下落を受けて弱含む場面も見られましたが、日・欧や中国の金融緩和が投資資金の流入を促し、総じて堅調な動きとなりました。

為替市場では、米ドルが対円で底堅く推移しました。日銀が量的・質的金融緩和（QQE）を継続する一方、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策の正常化に動き、「日米の金融政策の方向性の違い」が意識されたことから、対円で米ドルを買う動きが優勢となりました。ただ、昨年12月から本年1月中旬にかけては、原油価格の下落を受けて市場参加者のリスク警戒感が高まり、米ドルが対円で弱含む場面も見られました。

当ファンドのポートフォリオ

（2014年11月18日～2015年5月18日）

<アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジあり）>

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」、および「BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド（適格機関投資家専用）」の組入れを継続し、両ファンド合計の組入比率を高位に維持しました。なお、組入れた「BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド（適格機関投資家専用）」につきましては、実質組入外貨建資産として、当ファンドにて為替ヘッジを行いました。

○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

「JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、アジアの高利回り債券（ハイ・イールド債券）等に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行いました。また、実質外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクを抑えました。

○BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド（適格機関投資家専用）

「BNPパリバ・アジア・オセアニアCBマザーファンド」への投資を通じて、日本を除くアジア地域の国の企業、およびオセアニア地域の一部の国の企業、または当該諸国にて主に事業活動を営む企業が発行するCB等に投資を行い、信託財産の着実な成長を目的として運用を行いました。また、外貨建資産への投資にあたっては、為替ヘッジは行いませんでした。

<アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジなし）>

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」、および「BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド（適格機関投資家専用）」の組入れを継続し、両ファンド合計の組入比率を高位に維持しました。

○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

「JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、アジアの高利回り債券（ハイ・イールド債券）等に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行いました。また、実質外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

○BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド（適格機関投資家専用）

前述をご参照ください。

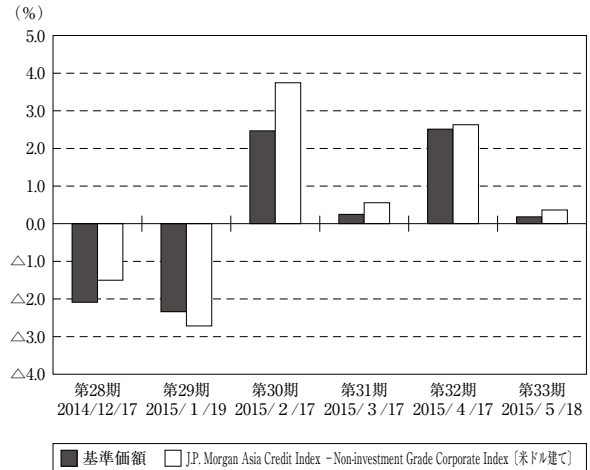
当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年11月18日～2015年5月18日)

【為替ヘッジあり】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)

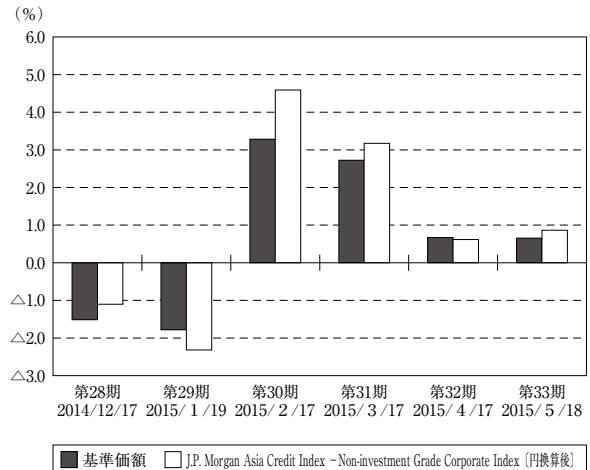


- (注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。
- (注) 参考指数は、J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [米ドル建て] です。

【為替ヘッジなし】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



- (注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。
- (注) 参考指数は、J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [円換算後] です。

分配金

(2014年11月18日～2015年5月18日)

<アジア ハイ・イールド・プラス (毎月決算型) (為替ヘッジあり) >

当ファンドの分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。当作成期間は、第28期の決算期に1万口当たり35円（税込み）、第29期から第33期までの決算期に各期1万口当たり50円（税込み）、合計285円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

【為替ヘッジあり】

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
	2014年11月18日～ 2014年12月17日	2014年12月18日～ 2015年1月19日	2015年1月20日～ 2015年2月17日	2015年2月18日～ 2015年3月17日	2015年3月18日～ 2015年4月17日	2015年4月18日～ 2015年5月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	35 0.359%	50 0.527%	50 0.517%	50 0.519%	50 0.508%	50 0.510%
当期の収益	35	36	38	31	44	32
当期の収益以外	-	13	11	18	5	17
翌期繰越分配対象額	926	913	902	884	879	862

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<アジア ハイ・イールド・プラス (毎月決算型) (為替ヘッジなし) >

当ファンドの分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。当作成期間は、第28期の決算期に1万口当たり40円（税込み）、第29期から第33期までの決算期に各期1万口当たり120円（税込み）、合計640円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

【為替ヘッジなし】

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
	2014年11月18日～ 2014年12月17日	2014年12月18日～ 2015年1月19日	2015年1月20日～ 2015年2月17日	2015年2月18日～ 2015年3月17日	2015年3月18日～ 2015年4月17日	2015年4月18日～ 2015年5月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.277%	120 0.847%	120 0.827%	120 0.812%	120 0.813%	120 0.814%
当期の収益	40	52	56	56	92	92
当期の収益以外	-	67	63	63	27	27
翌期繰越分配対象額	4,689	4,624	4,562	4,658	4,637	4,612

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<アジア ハイ・イールド・プラス (毎月決算型) (為替ヘッジあり) >

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」と「BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド (適格機関投資家専用)」の各投資信託証券を投資対象とし、両ファンド合計の組入比率を高位に保つことを基本とします。なお、組み入れる「BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド (適格機関投資家専用)」につきましては、実質組入外貨建資産として、当ファンドにて為替ヘッジを行います。

○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)

「JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド (適格機関投資家専用)」への投資を通じて、アジアの高利回り債券 (ハイ・イールド債券) 等に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。なお、実質外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクを抑えます。

○BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド (適格機関投資家専用)

「BNPパリバ・アジア・オセアニアCBマザーファンド」への投資を通じて、日本を除くアジア地域の国の企業、およびオセアニア地域の一部の国の企業、または当該諸国にて主に事業活動を営む企業が発行するCB等に投資を行い、信託財産の着実な成長を目的として運用を行います。なお、外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。

<アジア ハイ・イールド・プラス (毎月決算型) (為替ヘッジなし) >

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)」と「BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド (適格機関投資家専用)」の各投資信託証券を投資対象とし、両ファンド合計の組入比率を高位に保つことを基本とします。

○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

「JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド (適格機関投資家専用)」への投資を通じて、アジアの高利回り債券 (ハイ・イールド債券) 等に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。なお、実質外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。

○BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド (適格機関投資家専用)

前述をご参照ください。

お知らせ

【為替ヘッジあり】／【為替ヘッジなし】

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
 - ①運用企画部の新設 ②投資調査部を投資情報部に改称 ③運用各部を投資対象資産別に再編
 - ④トレーディング部を運用本部から分離

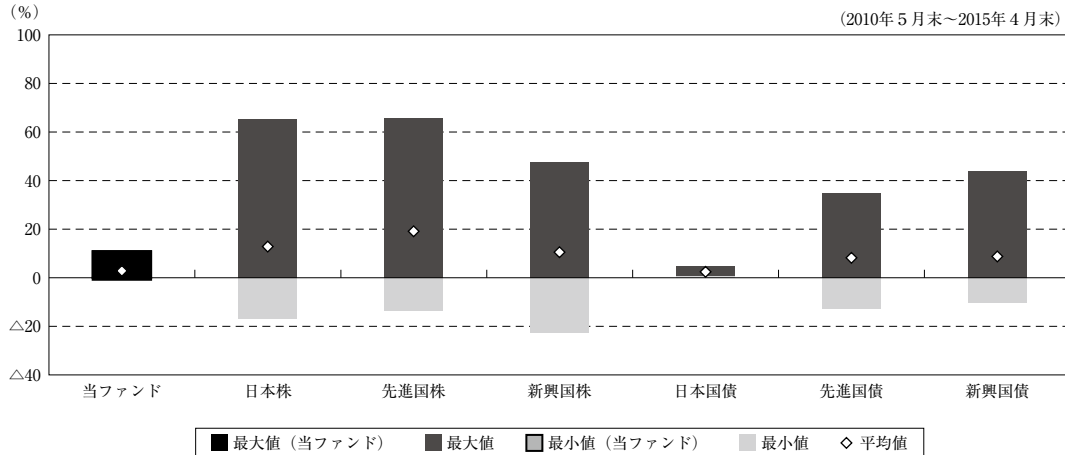
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2012年8月27日から2022年5月17日までです。
運用方針	<p>主として投資信託証券への投資を通じて、実質的にアジアのハイ・イールド債券、転換社債（CB）等に投資し、投資信託財産の安定した収益の確保と着実な成長を目指して運用を行います。</p> <p>各ファンドは、以下の投資信託証券に投資します。</p> <p>①アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジあり）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用） ・BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド（適格機関投資家専用） <p>※「為替ヘッジあり」：実質組入外貨建資産について、原則として米ドル建ての資産は、米ドルに対し直接為替ヘッジを行います。米ドル以外の資産については、原則として米ドルを用いて間接的に為替ヘッジを行います。</p> <p>②アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジなし）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用） ・BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド（適格機関投資家専用） <p>※「為替ヘッジなし」：実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>
主要投資対象	国内証券投資信託の受益権を主要投資対象とします。
運用方法	<p>主として、アジアのハイ・イールド債券を中心に、他、転換社債（CB）等に実質的に投資を行います。</p> <p>投資にあたっては、ファンダメンタルズ分析、バリュエーション分析等を基に銘柄を選定します。また転換社債（CB）に関しては、ファンダメンタルズ分析、バリュエーション分析等に加え、株価との連動性等を勘案し銘柄を選定します。</p> <p>ポートフォリオの構築にあたっては、金利収入の獲得を重視し、債券価格の上昇による投資信託財産の成長を目指します。</p>
分配方針	<p>毎月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【為替ヘッジあり】



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	10.9	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△0.8	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	2.8	12.8	19.1	10.5	2.4	8.2	8.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年5月から2015年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2013年8月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

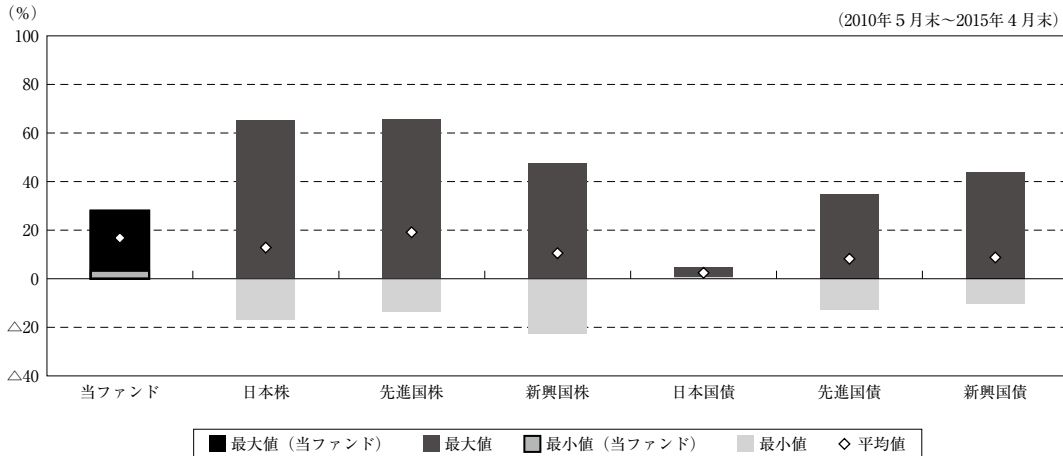
先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・デリバティブ (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

【為替ヘッジなし】



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	28.0	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	3.3	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	16.8	12.8	19.1	10.5	2.4	8.2	8.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年5月から2015年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2013年8月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年5月18日現在)

【為替ヘッジあり】

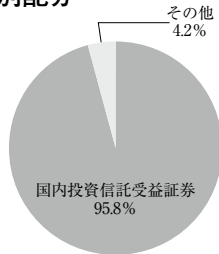
○組入上位ファンド

銘柄名	第33期末
	%
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	86.8
BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド(適格機関投資家専用)	9.1
組入銘柄数	2銘柄

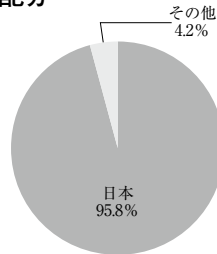
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

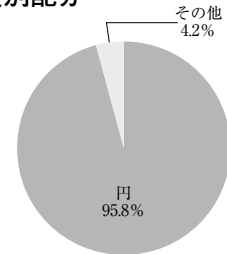
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第28期末	第29期末	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末
	2014年12月17日	2015年1月19日	2015年2月17日	2015年3月17日	2015年4月17日	2015年5月18日
純資産総額	2,508,841,354円	2,446,284,205円	2,418,845,540円	2,404,437,323円	2,433,331,547円	2,418,834,566円
受益権総口数	2,583,212,789口	2,592,871,478口	2,514,966,588口	2,506,740,322口	2,487,187,499口	2,480,535,216口
1万円当たり基準価額	9,712円	9,435円	9,618円	9,592円	9,783円	9,751円

* 作成期間中における追加設定元本額は221,212,755円、同解約元本額は585,814,770円です。

【為替ヘッジなし】

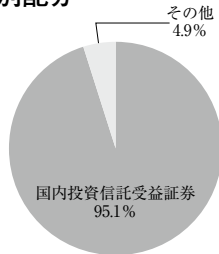
○組入上位ファンド

銘柄名	第33期末
	%
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	86.2
BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド(適格機関投資家専用)	9.0
組入銘柄数	2銘柄

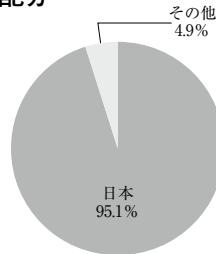
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

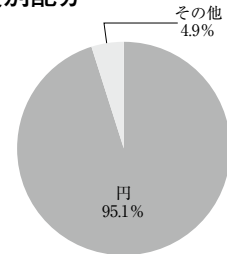
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

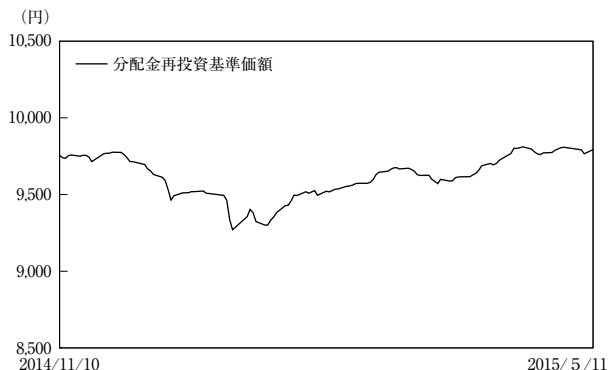
項目	第28期末	第29期末	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末
	2014年12月17日	2015年1月19日	2015年2月17日	2015年3月17日	2015年4月17日	2015年5月18日
純資産総額	9,866,619,816円	11,330,504,373円	13,129,195,775円	16,112,743,103円	21,496,252,048円	24,961,242,719円
受益権総口数	6,840,994,804口	8,066,530,251口	9,126,002,878口	10,991,958,626口	14,685,939,504口	17,081,887,138口
1万口当たり基準価額	14,423円	14,046円	14,387円	14,659円	14,637円	14,613円

* 作成期間中における追加設定元本額は14,308,468,908円、同解約元本額は1,161,704,037円です。

組入上位ファンドの概要

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2014年11月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2014年11月11日～2015年5月11日)

項目	第36期～第41期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 33	% 0.345	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率、当作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9,510円です。
（投信会社）	(30)	(0.323)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) その他費用	2	0.018	(b) その他費用 = $\frac{[\text{当作成期中のその他費用}]}{[\text{当作成期中の平均受益権口数}]}$
（保管費用）	(1)	(0.007)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
（監査費用）	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
合計	35	0.363	

(注) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の組入資産の内容

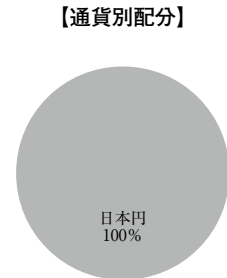
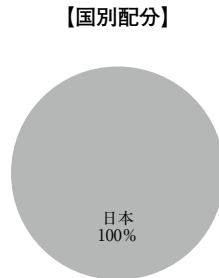
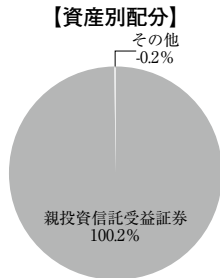
【組入上位ファンド】

(2015年5月11日)

	%
JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)	100.2
その他	△0.2
組入銘柄数	1銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) その他は現金・預金・その他資産（負債控除後）です（以下同じ）。



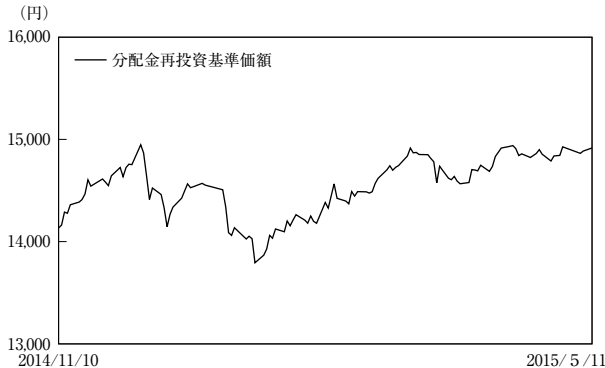
(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しています。

組入上位ファンドの概要

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2014年11月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2014年11月11日～2015年5月11日)

項目	第36期～第41期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 50	% 0.345	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率、当作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）は14,402円です。
（投信会社）	(47)	(0.323)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) その他費用	2	0.016	(b) その他費用 = $\frac{[当作成期中のその他費用]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
（保管費用）	(1)	(0.006)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
（監査費用）	(1)	(0.009)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
合計	52	0.361	

(注) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の組入資産の内容

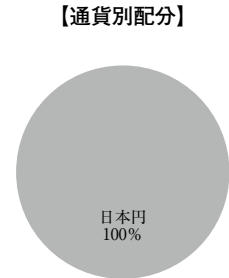
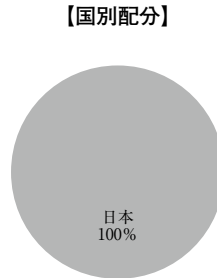
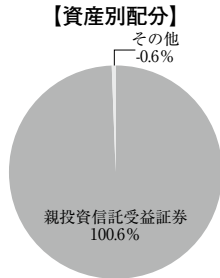
【組入上位ファンド】

(2015年5月11日)

	%
JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)	100.6
その他	△0.6
組入銘柄数	1銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) その他は現金・預金・その他資産（負債控除後）です（以下同じ）。

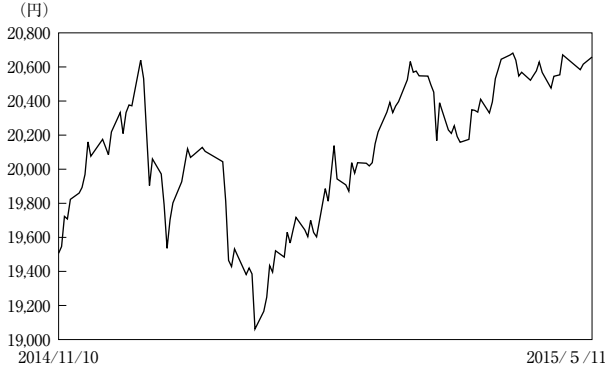


(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しています。

参考情報：JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド (適格機関投資家専用) の組入資産の内容

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年11月11日～2015年5月11日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.007 (0.007)
合計	1	0.007

- (注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
 (注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
 (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 (注) 期中の平均基準価額 (月末値の平均値) は20,193円です。

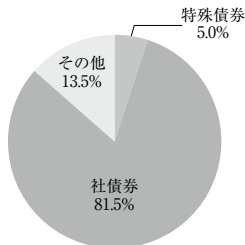
【組入上位10銘柄】

(2015年5月11日現在)

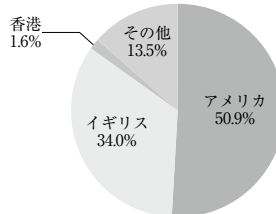
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 CITIC LTD VAR REGS	社債券	米ドル	イギリス	3.7%
2 KRUNG THAI BK VAR EMTN	特殊債券	米ドル	イギリス	3.4
3 VEDANTA 8.25% REGS	社債券	米ドル	イギリス	3.2
4 CNTRY GARDEN 7.5%	社債券	米ドル	アメリカ	3.1
5 STUDIO CITY 8.5% REGS	社債券	米ドル	アメリカ	2.4
6 AGLE PRPTY 8.875% REGS	社債券	米ドル	アメリカ	2.4
7 NWCL 5.375% EMTN	社債券	米ドル	イギリス	2.2
8 CHINA SHANSHUI 7.5%	社債券	米ドル	アメリカ	2.1
9 CENTRAL PLAZA VAR	社債券	米ドル	イギリス	2.1
10 SHIMAO PROPERTY 8.375%	社債券	米ドル	アメリカ	1.9
組入銘柄数			82銘柄	

- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しています。
 (注) 比率は純資産総額に対する割合です。

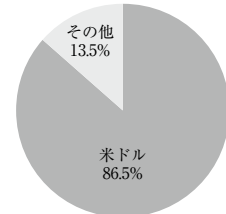
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

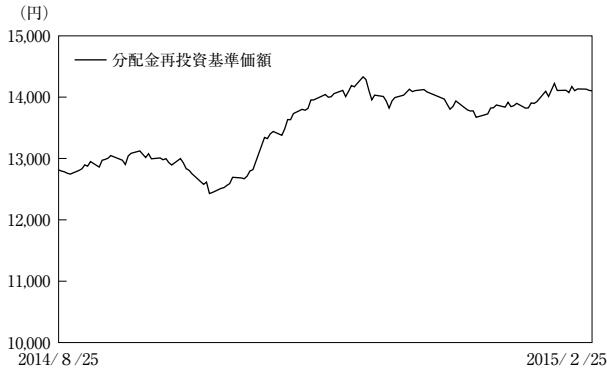


- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) その他は現金・預金・その他資産 (負債控除後) です。
 (注) 国別配分は発行国を表示しています。

組入上位ファンドの概要

BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年8月26日～2015年2月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	53 (48) (1) (4)	0.397 (0.365) (0.005) (0.027)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	6 (4) (2) (0)	0.043 (0.027) (0.014) (0.002)	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 事務手数料 等
合計	59	0.440	

期中の平均基準価額は、13,431円です。

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

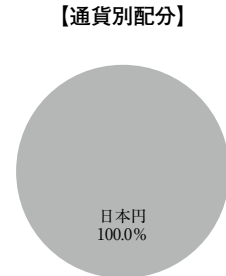
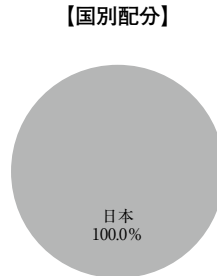
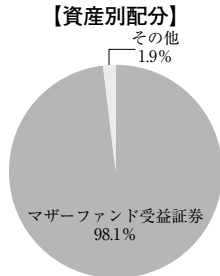
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド（適格機関投資家専用）の組入資産の内容

【組入上位ファンド】

（2015年2月25日）

	第9期末
BNPパリバ・アジア・オセアニアCBマザーファンド	98.1%

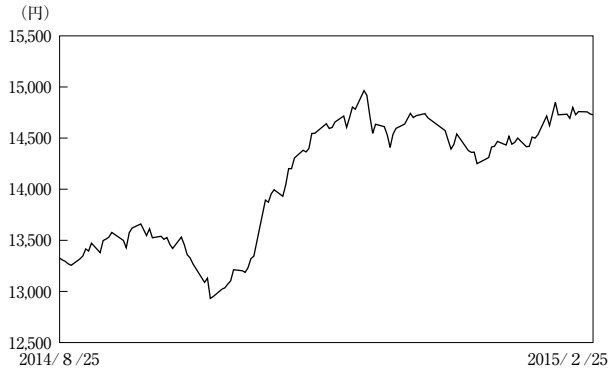


（注）比率は、純資産総額に対する割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載しております。

参考情報：BNPパリバ・アジア・オセアニアCBマザーファンドの組入資産の内容

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年8月26日～2015年2月25日)

項目	当期
(a) 保管費用等 (保管費用) (その他)	円 4 (4) (0)
合計	4

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目毎に円未満を四捨五入してあります。費用項目については前掲「1万口当たり費用明細」の「項目の概要」をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

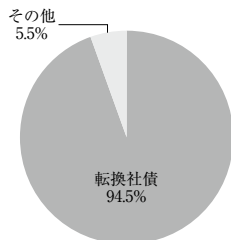
(2015年2月25日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 SHENZHOU INTERNA 0.5%	転換社債	香港ドル	中国	9.1%
2 0.75% BILLION EXPRESS	転換社債	米ドル	中国	7.7%
3 HENGAN INTL	転換社債	香港ドル	中国	6.8%
4 CAPITALAND LTD 1.85%	転換社債	シンガポールドル	シンガポール	6.1%
5 FAR EASTERN INTL	転換社債	米ドル	台湾	4.9%
6 SILICONWARE PRE	転換社債	米ドル	台湾	4.8%
7 ASM PACIFIC TECH 2%	転換社債	香港ドル	香港	4.6%
8 FUFENG GROUP 3%	転換社債	中国元	中国	4.5%
9 INDAH CAPITAL	転換社債	シンガポールドル	マレーシア	4.4%
10 JOHNSON ELECTRIC 1%	転換社債	米ドル	香港	4.4%
組入銘柄数	25銘柄			

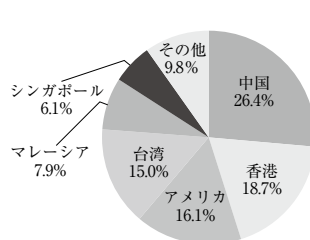
(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載しております。

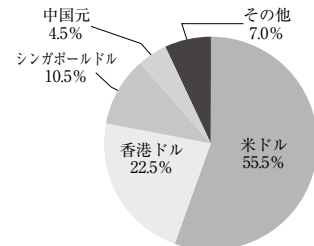
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。
なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。